

令和元年度
統一的な基準に基づく財務書類

令和3年3月
兵庫県佐用町

目 次

I	統一的な基準に基づく財務書類について	1
	(1) 対象とする会計の範囲	1
	(2) 財務書類4表の構成	2
	(3) 財務書類4表の相互関係	3
II	一般会計等財務書類の解説	
	(1) 貸借対照表(BS)	4
	(2) 行政コスト計算書(PL)	7
	(3) 純資産変動計算書(NW)	9
	(4) 資金収支計算書(CF)	10
III	一般会計等財務書類の主な指標分析	12
IV	一般会計等財務書類	14
V	全体財務書類	36
VI	連結財務書類	44

I 統一的な基準に基づく財務書類について

現行の決算制度である現金主義会計では、資産の減価償却や退職手当引当金など見えないコストを把握することができないため、これを補完する役割として、地方公会計制度のもと、民間の企業会計に準じた財務書類を作成しているところです。

佐用町では、これまで、新地方公会計制度のもと、平成21年度決算から「総務省改定モデル」で財務書類を作成・公表してきました。

平成27年1月の「統一的な基準による地方公会計の整備促進について（総務大臣通知）」が全国の地方自治体に通知され、これまで複数あった作成基準を統一することにより、自治体間での比較を可能とし、更なる財政状況の把握と財政健全化に努めるよう推進されています。これを受け、平成28年度決算以降は統一的な基準に基づいて財務書類を作成します。

(1) 対象とする会計の範囲

対象団体	会計等名称	区分		
地方公共団体	一般会計	一般会計等		
	朝霧園特別会計			
	西はりま天文台公園特別会計			
	メガソーラー事業収入特別会計			
	国民健康保険事業特別会計	全体会計		
	介護保険特別会計(事業勘定)			
	介護保険特別会計(サービス勘定)			
	後期高齢者医療特別会計			
	簡易水道事業特別会計			
	特定環境保全公共下水道事業特別会計			
	生活排水処理対策事業特別会計			
	笹ヶ丘荘特別会計			
	宅地造成事業特別会計			
	水道事業会計			
農業共済事業特別会計				
一部事務組合 等	播磨高原広域事務組合	連結会計		
	にしはりま環境事務組合			
	西はりま消防組合			
	兵庫県後期高齢者医療広域連合			
	社会福祉法人 佐用町社会福祉協議会			

(2) 財務書類4表の構成

地方公会計制度のもと作成される財務書類は、「発生主義・複式簿記」などの企業会計手法が導入されたものであり、これにより、資産および負債といったストック状況や、減価償却費や引当金などのコスト情報を把握し、より実態に即した財政状況を明らかにするものです。

財務書類は、以下の4表から構成されます。

①貸借対照表(BS)

どのような資産を保有しているのかと(資産保有状況)、その資産がどのような財源でまかなわれているのかを(財源調達状況)、対照表示したものです。

表の左側(借方)が資産、右側(貸方)が負債と純資産に分かれます。この表により、財政状態(ストック項目の残高)が明らかにされます。

②行政コスト計算書(PL)

1年間の行政活動のうち、資産形成につながらない人的サービスや各種給付サービスなどの経費(経常的な経費)と、その行政活動と直接の対価性のある使用料・手数料などの収益(経常的な収益)を対比させた財務書類です。

この表により、経常的な行政活動について、税収等でまかなうべき行政コスト(純経常行コスト)が明らかにされます。

③純資産変動計算書(NW)

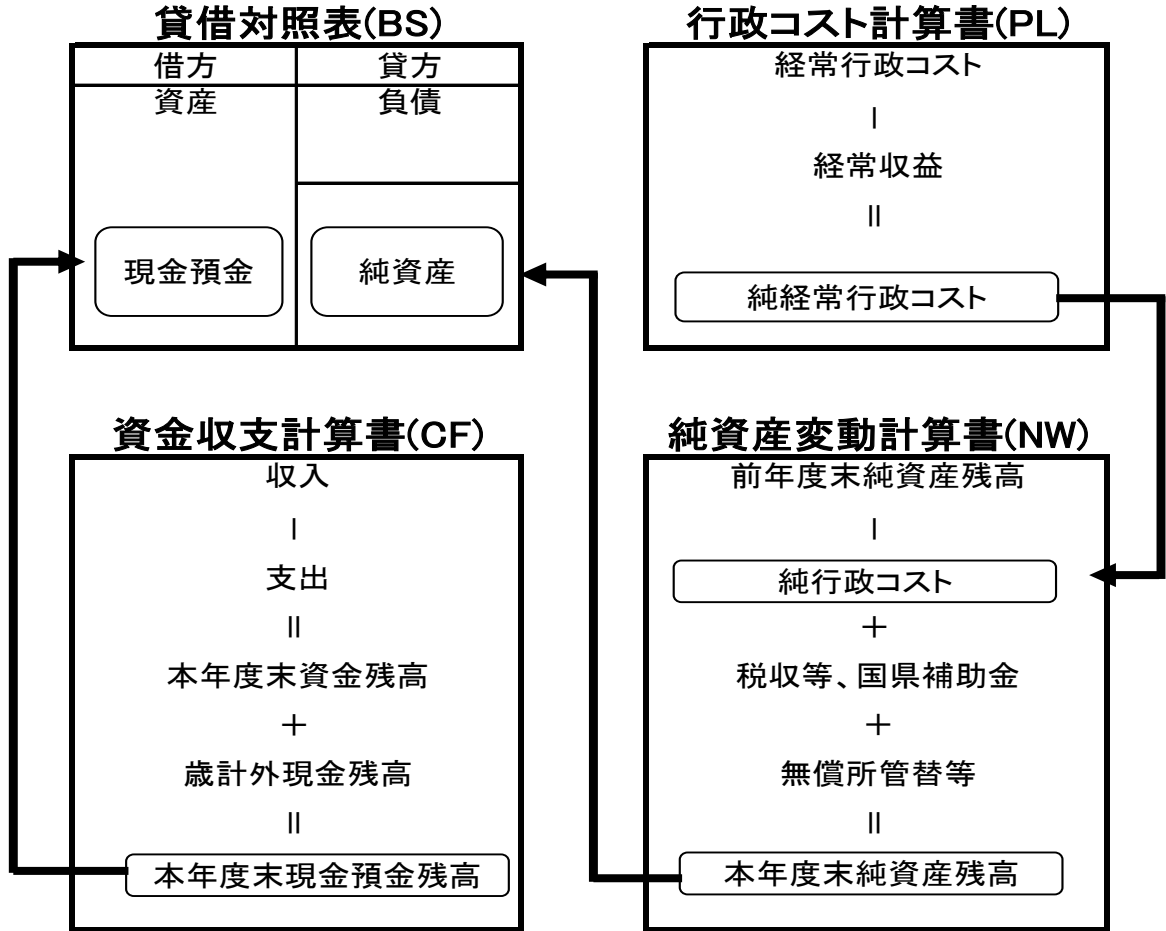
行政コスト計算書で算定した「純行政コスト」をどのような財源でまかなったかを表すとともに、貸借対照表の純資産の部に計上されている数値が、1年間でどのように変動したかを表したものです。

④資金収支計算書(CF)

1年間の資金の流れを明らかにするもので、これを、経常的な行政活動の収支を表した「業務活動収支」、資産形成につながる行政活動の収支を表した「投資活動収支」、地方債発行や償還などの行政活動の収支を表した「財務活動収支」の3つの性質区分にわけて表示するものです。

(3) 財務書類4表の相互関係

財務書類4表は、以下のような相互関係となっています。



- ①貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の「本年度末現金預金残高」と対応します。
- ②貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の「本年度末純資産残高」に対応します。
- ③行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、「純資産変動計算書」に記載されます。

Ⅱ 一般会計等財務書類の解説

(1) 貸借対照表 (BS)

(単位：千円)

資産の部	金額	負債の部	金額
1. 固定資産	58,281,417	1. 固定負債	15,629,669
有形固定資産	50,429,531	地方債等	11,185,686
事業用資産	25,139,967	長期未払金	-
インフラ資産	25,085,282	退職手当引当金	3,813,983
物品	204,283	損失補償等引当金	-
無形固定資産	18,078	その他	-
投資その他資産	7,833,808	2. 流動負債	1,639,365
2. 流動資産	4,634,550	1年内償還予定地方債	1,236,775
現金預金	132,068	未払金	-
未収金	18,681	未払費用	-
短期貸付金	40,008	前受金	-
基金	4,444,467	前受収益	-
棚卸資産	-	賞与等引当金	325,305
その他	-	預り金	77,193
徴収不能引当金	-674	その他	-
		負債合計	17,269,034
		純資産の部	金額
		1. 固定資産等形成分	62,765,892
		2. 余剰分(不足分)	-17,118,958
		純資産合計	45,646,934
資産合計	62,915,968	負債及び純資産合計	62,915,968

※表示単位の端数処理により合計等が一致しない場合があります。

貸借対照表は、「資産の部」、「負債の部」、「純資産の部」からなり、資産は、行政サービスを提供するために町が保有している資産額を表し、負債は将来世代が負担しなければならない金額、純資産は、これまでの世代が負担した金額を表します。

3つの部は、以下の関係式で表わされます。

$$\text{資産} = \text{負債} + \text{純資産}$$

【資産の部】

資産合計は629億1,596万円で、そのうち「固定資産」が582億8,147万円、「流動資産」が46億3,455万円となっています。「固定資産」は、土地や建物、道路などの「有形固定資産」とソフトウェアの「無形固定資産」、特定目的基金や他会計への出資金などの「投資その他資産」で形成されています。「流動資産」は主に、「現金預金」と、財政調整基金・減債基金からなる「基金」で形成されています。

資産の大部分は、有形固定資産からなり、その割合は80.2%で、その次に大きいのが基金で7.1%を占めています。

【負債の部】

負債合計は、172億6,903万円で、将来世代が負担していくこととなります。そのうち「固定負債」が156億2,966万円、「流動負債」が16億3,936万円となっています。「固定負債」は、令和3年度以降に返済すべき地方債の残高である「地方債等」と、将来の退職手当の支払いに備えた「退職手当引当金」で形成されています。「流動負債」は主に、令和2年度の償還予定額である「1年内償還予定地方債」と賞与の支払いに備えた「賞与等引当金」で形成されています。

【純資産の部】

純資産は、将来世代にも利用可能な資源の蓄積を表し、純資産の増加は、現世代の負担によって将来世代にも利用可能な資源を蓄積し、将来の負担を軽減していることを意味しています。逆に純資産の減少は、資産形成の財源を地方債による借金等で賄っていることとなり、将来世代へ負担を先送りしていることを意味します。

純資産は、456億4,693万円で、固定資産や基金等の形成に充当された「固定資産等形成分」627億6,589万円と、純資産合計から固定資産等形成分を除いた「余剰分(不足分)」△171億1,895万円で構成されます。不足分は、将来世代が負担することとなります。

【貸借対照表 用語解説】

固定資産

- 事業用資産……………公共サービスに供されている資産で、インフラ資産、物品以外の資産(例:庁舎、学校、保育園、町営住宅など)
- インフラ資産……………道路、河川、上下水道など社会基盤となる資産
- 物品……………車両、印刷機など
- 無形固定資産……………ソフトウェアなど
- 投資その他資産……………有価証券や出資金、基金など

流動資産

- 現金預金……………手元現金や普通預金など
- 未収金……………当年度中に期限があったもののうち、収入されなかった税金や使用料
- 短期貸付金……………貸付金のうち翌年度に償還期限が到来するもの
- 基金……………財政調整基金、減債基金
- 徴収不能引当金……………回収不能が見込まれる金額を過去の不納欠損実績に基づき見積もったもの

固定負債

- 地方債……………町が発行した地方債のうち、償還期限が1年を超えるもの
- 退職手当引当金……………基準日時点において、職員全員が退職するものと仮定した場合に必要な退職金の額

流動負債

- 1年内償還予定地方債……………地方債、借入金残高のうち翌年度に償還予定のもの
- 賞与引当金……………基準日時点までの期間に対応する期末手当、勤勉手当等。具体的には、翌年度の6月に支払われる今年度12月～3月分の手当。
- 預り金……………職員給与等から徴収した税金や社会保険料

(2) 行政コスト計算書 (PL)

(単位：千円)

項 目 名	金 額
1. 経常費用	12,840,076
業務費用	8,350,817
人件費	3,729,654
物件費等	4,481,626
その他の業務費用	139,537
移転費用	4,489,259
補助金等	2,011,974
社会保障給付	972,795
他会計への繰出金	1,501,678
その他	2,813
2. 経常収益	710,118
使用料及び手数料	246,771
その他	463,347
純経常行政コスト (1 - 2) A	12,129,958
3. 臨時損失	623,473
4. 臨時利益	4,540
純行政コスト (A + 3 - 4)	12,748,892

※表示単位の端数処理により合計等が一致しない場合があります。

貸借対照表が、行政サービスのためにこれまで形成された資産と、その財源である地方債などのストック情報を表したものであるのに対し、行政コスト計算書は、1年間の行政活動のうち、資産形成に結び付かない行政サービスに係る経費及び使用料等の経常収益のフローを表したものです。

令和元年度の「経常費用」は、128億4,007万円で、そのうち人件費や物件費等の業務費用が83億5,081万円、他団体への補助金や扶助費に該当する社会保障給付、他会計への繰出金に当たる移転費用が44億8,925万円となっております。

これに対し、行政サービスに対する対価として、住民の皆様が負担する使用料や手数料などの「経常収益」は、7億1,011万円となっております。

経常費用から経常収益を引いた「純経常行政コスト」は、△121億2,995万円で、ここから、災害復旧事業費と資産除売却損を合わせた「臨時損失」6億2,347万円を引き、土地売却による「臨時利益」54万円を加えた「純行政コスト」は、△127億4,889万円となっております。

この不足分については、町税や地方交付税などの一般財源、国県補助金により賄うべきコストとなります。詳細は、純資産変動計算書の項目で説明します。

【行政コスト計算書 用語解説】

経常費用

業務費用

人件費……………職員給与や各種手当など

物件費等……………消耗品、委託料、施設等の維持補修費に係る経費や固定資産の減価償却費など

その他業務費用…支払利息、徴収不能引当金繰入額、過年度分過誤納還付金など

移転費用

補助金等……………各種団体に対する負担金や補助金など

社会保障給付……………医療給付などの社会保障費

他会計への繰出金…特別会計への繰出金など

その他……………自動車税や物件補償費など

経常収益

使用料及び手数料……………施設の使用料や各種証明発行手数料など

その他……………町税延滞金や預金利子など

臨時損失……………災害復旧に要する経費、資産の除却や売却により生じた損失など

臨時利益……………資産の売却により生じた利益など

(3) 純資産変動計算書 (NW)

(単位：千円)

項 目 名	金 額
前年度末純資産残高	48,283,011
純行政コスト	-12,748,892
財源	10,119,755
税収等	8,643,143
国県等補助金	1,476,612
本年度差額	-2,629,136
資産評価差額	-
無償所管換等	-6,419
その他	-521
本年度純資産変動額	-2,636,077
本年度末純資産残高	45,646,934

※表示単位の端数処理により合計等が一致しない場合があります。

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産が1年間でどのように増減したかを表すものです。

前年度末の純資産に、当期の行政コスト計算書の純行政コストを差し引きし、町税、地方交付税、国県補助金などを加算し、さらに、無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等の「無償所管換等」などを加減して、期末純資産残高を求めます。

行政コスト計算書で計算された「純行政コスト」△127億4,889万円に対して、税収等と国県等補助金を足した「財源」は、101億1,975万円と支出超過となり、純資産は26億3,607万円減少しています。

なお、寄附や土地の合筆などにより増加した資産の評価額である「無償所管換等」は、641万円計上しています。

これにより、本年度末の純資産残高は、456億4,693万円となっています。

【純資産変動計算書 用語解説】

税収等……………町税や地方交付税など

国県等補助金……国や県からの補助金収入

資産評価差額……有価証券等の評価差額

無償所管換等……無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など

(4) 資金収支計算書 (CF)

(単位：千円)

項目名	金額
1. 業務活動収支	1,820,879
業務支出	8,744,879
業務費用支出	4,255,619
移転費用支出	4,489,259
業務収入	10,611,619
税込等収入	8,663,507
国県等補助金収入	1,238,902
使用料及び手数料収入	245,768
その他収入	463,442
臨時支出	45,861
臨時収入	-
2. 投資活動収支	-1,936,053
投資活動支出	2,323,093
公共施設等整備支出	1,718,104
基金積立金支出	604,990
投資及び出資金支出	-
投資活動収入	387,040
国県等補助金収入	237,710
基金取崩収入	103,002
貸付金元金回収収入	40,404
資産売却収入	5,733
その他の収入	190
3. 財務活動収支	118,917
財務活動支出	1,957,551
地方債償還支出	1,957,551
財務活動収入	2,076,468
地方債発行収入	2,076,468
本年度資金収支額	3,743
前年度末資金残高	51,133
本年度末資金残高	54,876
本年度末歳計外現金残高	77,193
本年度末現金預金残高	132,068

※表示単位の端数処理により合計等が一致しない場合があります。

資金収支計算書は、貸借対照表の「現金預金」の1年間の収支を「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」という異なる3つの性質に区分して集計したものです。

令和元年度は、「投資活動収支」が19億3,605万円のマイナスとなりましたが、「業務活動収支」と「財務活動収支」がそれぞれ18億2,087万円、1億1,891万円のプラスとなり、資金収支は374万円のプラスとなりました。歳計外現金と合わせると本年度末の資金残高は1億3,206万円となりました。

当該資金残高が、貸借対照表の資産の部、「現金預金」に計上されま

【資金収支計算書 用語解説】

業務活動収支……行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの

業務支出……人件費、物件費、補助費、扶助費など

業務収入……町税、補助金、使用料、手数料など

臨時支出……災害復旧費など行政サービスを行う中で、臨時的に支出されるもの

臨時収入……行政サービスを行う上で、臨時的に収入されるもの

投資活動収支……庁舎、学校、道路などの資産形成や、投資、積立金などの金融資産形成に支出したもの

投資活動支出……公共施設や道路整備などの資産形成、投資や積立金などの金融資産形成に支出したもの

投資活動収入……公共施設の資産形成の財源に充てられた補助金収入、土地などの固定資産の売却収入など

財務活動収支……地方債発行収入や、償還支出など

財務活動支出……地方債の元金償還など

財務活動収入……地方債の発行収入など

歳計外現金……職員給与等から徴収した税金や社会保険料など町の所有に属さない預り金

Ⅲ 一般会計等財務書類の主な指標分析

財務書類に計上されている数値を組み合わせることで、様々な指標を得ることができ、現金主義による決算数値に加えて、町の財政状況をより多角的かつ長期的な視野に基づいて判断することが可能になります。ここでは、一般会計等財務書類の主な指標について分析します。

(1) 純資産比率(%)	$\frac{\text{純資産}}{\text{資産合計}} = 72.6\%$
(2) 社会資本等形成の世代間負担比率 (%) (将来世代負担比率)	$\frac{\text{地方債残高}^{(*)}}{\text{有形・無形固定資産合計}} = 29.6\%$
	※地方債残高 - 臨時財政対策債等の特例地方債の残高

過去及び現世代による負担と将来世代の負担の割合を見ることができま
す。これまで豊かな財源(町税収入等)があり、地方債の発行を抑制してき
た場合、「純資産比率」が高く、「将来世代負担率」が低くなります。逆に
社会資本形成を地方債の発行に依存すると、「将来世代負担比率」が高
く、「純資産比率」が低くなります。

多くの地方公共団体では、純資産比率が50~90%の間、将来世代負
担比率は10%~40%の間になります。佐用町では、比較的、純資産比率
(72.6%)が高く、将来世代負担比率(29.6%)が低いといえます。町で
は、将来の地方交付税の減額等に備えて、将来負担を少しでも軽減する
ため、地方債の繰上償還を実施しています。

(3) 資産老朽化比率(%)	$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産合計} - \text{土地等の非償却資産} + \text{減価償却累計額}} = 60.1\%$
----------------	---

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価
償却累計額の割合を算定することにより、耐用年数に対し、償却資産の
取得からどの程度経過しているのかを示す指標となります。比率が高いほ
ど老朽化が進んでいることを表します。

多くの地方公共団体では、35%~50%の間になります。佐用町では、6
0.1%ですので、現在保有する建物や設備の半分以上が帳簿上の価値
を失っており、老朽化が進みつつあります。公共施設の老朽化は、全国
的な問題となっており、このまま行けば、施設の修繕等の老朽化対策に
要する経費が増加していくことが予想されます。今後の施設のあり方も含
めて、計画的に検討を行っていく必要があります。

(4) 受益者負担比率 (%)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$	= 5.53%
-----------------	-----------------------------------	---------

行政コスト計算書における経常収益は、使用料や手数料など行政サービスに対する受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することにより、行政サービスに係る受益者の負担割合を示す指標となります。比率の平均的な値は、3%～8%であるとされています。佐用町では5.53%で平均的な範囲にあるといえます。

(5) 行政コスト 対税込等比率 (%)	$\frac{\text{純経常行政コスト}}{\text{税込等の一般財源}}$	= 119.9%
-------------------------	---	----------

経常行政コストに対する一般財源等の比率を算定することによって、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対して、どれだけが当年度の負担で賄われたかを示す指標となります。

比率が100%を下回っている場合は、翌年度へ引き継ぐ資産が蓄積されたか、あるいは翌年度へ引き継ぐ負担が軽減されたことを表しており、逆に、比率が100%を上回っている場合は、過去から蓄積した資産が取り崩されたか、あるいは翌年度へ引き継ぐ負担が増加したことを表しています。

佐用町では、100%を上回っています。今後、人口減少による町税減少や地方交付税等の一般財源収入の減少が見込まれる一方で、社会保障費などは増加傾向にあり、この比率が増加していくことが予想されるため、財源不足に対する対策が必要となっていきます。

令和元年度

IV 一般会計等財務書類

貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

自治体名:佐用町

会計:一般会計等

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	58,281,417	固定負債	15,629,669
有形固定資産	50,429,531	地方債	11,815,686
事業用資産	25,139,967	長期未払金	-
土地	9,255,333	退職手当引当金	3,813,983
立木竹	9,861	損失補償等引当金	-
建物	36,930,766	その他	-
建物減価償却累計額	-23,224,252	流動負債	1,639,365
工作物	2,850,542	1年内償還予定地方債	1,236,775
工作物減価償却累計額	-1,180,702	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	325,305
航空機	-	預り金	77,193
航空機減価償却累計額	-	その他	92
その他	401,481	負債合計	17,269,034
その他減価償却累計額	-390,706	【純資産の部】	
建設仮勘定	487,643	固定資産等形成分	62,765,892
インフラ資産	25,085,282	余剰分(不足分)	-17,118,958
土地	1,229,441		
建物	107,530		
建物減価償却累計額	-100,910		
工作物	66,749,200		
工作物減価償却累計額	-43,816,573		
その他	1,223		
その他減価償却累計額	-198		
建設仮勘定	915,569		
物品	1,353,729		
物品減価償却累計額	-1,149,446		
無形固定資産	18,078		
ソフトウェア	18,078		
その他	-		
投資その他の資産	7,833,808		
投資及び出資金	1,546,327		
有価証券	28,097		
出資金	1,518,230		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	121,048		
長期貸付金	156,618		
基金	6,014,516		
減債基金	-		
その他	6,014,516		
その他	-		
徴収不能引当金	-4,701		
流動資産	4,634,550		
現金預金	132,068		
未収金	18,681		
短期貸付金	40,008		
基金	4,444,467		
財政調整基金	2,685,824		
減債基金	1,758,643		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-674		
資産合計	62,915,968	純資産合計	45,646,934
		負債及び純資産合計	62,915,968

行政コスト計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

自治体名: 佐用町

会計: 一般会計等

(単位: 千円)

科目名	金額
経常費用	12,840,076
業務費用	8,350,817
人件費	3,729,654
職員給与費	1,747,735
賞与等引当金繰入額	325,305
退職手当引当金繰入額	1,505,136
その他	151,479
物件費等	4,481,626
物件費	1,476,974
維持補修費	501,814
減価償却費	2,502,837
その他	-
その他の業務費用	139,537
支払利息	78,293
徴収不能引当金繰入額	5,226
その他	56,019
移転費用	4,489,259
補助金等	2,011,974
社会保障給付	972,795
他会計への繰出金	1,501,678
その他	2,813
経常収益	710,118
使用料及び手数料	246,771
その他	463,347
純経常行政コスト	12,129,958
臨時損失	623,473
災害復旧事業費	45,861
資産除売却損	577,613
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	4,540
資産売却益	4,540
その他	-
純行政コスト	12,748,892

純資産変動計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

自治体名:佐用町

会計:一般会計等

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	48,283,011	63,717,054	-15,434,043	
純行政コスト(△)	-12,748,892		-12,748,892	
財源	10,119,755		10,119,755	
税収等	8,643,143		8,643,143	
国県等補助金	1,476,612		1,476,612	
本年度差額	-2,629,136		-2,629,136	
固定資産等の変動(内部変動)		-944,221	944,221	
有形固定資産等の増加		1,718,104	-1,718,104	
有形固定資産等の減少		-3,081,643	3,081,643	
貸付金・基金等の増加		604,990	-604,990	
貸付金・基金等の減少		-185,671	185,671	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	-6,419	-6,419		
その他	-521	-521	0	
本年度純資産変動額	-2,636,077	-951,162	-1,684,915	
本年度末純資産残高	45,646,934	62,765,892	-17,118,958	

資金収支計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日自治体名: 佐用町
会計: 一般会計等

(単位: 千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	8,744,879
業務費用支出	4,255,619
人件費支出	2,160,312
物件費等支出	1,978,788
支払利息支出	78,293
その他の支出	38,226
移転費用支出	4,489,259
補助金等支出	2,011,974
社会保障給付支出	972,795
他会計への繰出支出	1,501,678
その他の支出	2,813
業務収入	10,611,619
税込等収入	8,663,507
国県等補助金収入	1,238,902
使用料及び手数料収入	245,768
その他の収入	463,442
臨時支出	45,861
災害復旧事業費支出	45,861
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,820,879
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,323,093
公共施設等整備費支出	1,718,104
基金積立金支出	604,990
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	387,040
国県等補助金収入	237,710
基金取崩収入	103,002
貸付金元金回収収入	40,404
資産売却収入	5,733
その他の収入	190
投資活動収支	-1,936,053
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,957,551
地方債償還支出	1,957,551
その他の支出	-
財務活動収入	2,076,468
地方債発行収入	2,076,468
その他の収入	-
財務活動収支	118,917
本年度資金収支額	3,743
前年度末資金残高	51,133
本年度末資金残高	54,876
前年度末歳計外現金残高	44,590
本年度歳計外現金増減額	32,602
本年度末歳計外現金残高	77,193
本年度末現金預金残高	132,068

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産・・・取得原価
 ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価
 ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
 イ 昭和60年度以後に取得したもの
 取得原価が判明しているもの・・・取得原価
 取得原価が不明なもの・・・再調達原価
 ただし、取得原価が不明な道路、河川、及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産・・・取得原価
 ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 取得原価が判明しているもの・・・取得原価
 取得原価が不明なもの・・・再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的以外の有価証券
 ア 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格
 イ 市場価格のないもの・・・取得価額
- ② 出資金
 ア 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格
 イ 市場価格のないもの・・・出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法
 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
 建物 2年～50年
 工作物 6年～60年
 物品 4年～30年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法
 （ソフトウェアについては、当町における見込利用期間（5年）に基づく定額法によりま
 す。）
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース総額が300万円未満のリー
 ス取引を除きます。）・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
 未収金、長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を
 計上しています。
- ② 退職手当引当金
 退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として
 支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち佐用町へ按分さ
 れる額を加算した額を控除した額を計上しています。
- ③ 賞与等引当金
 翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込
 額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
 ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース総額が300万円未満のリース取引を除きま
 す。）
 通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
 イ 以外のファイナンス・リース取引
 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物。
 なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含ん
 でいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

建物・工作物等については、取得価額又は再調達価額が50万円以上の場合に資産として計上しています。

土地については、全ての土地を計上しています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

朝霧園特別会計

西はりま天文台公園特別会計

メガソーラー事業収入特別会計

② 一般会計等と普通会計の対象範囲に差異はありません。

③ 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理 期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	—
連結実質赤字比率	—
実質公債費比率	3.0%
将来負担比率	—

⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 638,979千円

⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額 12,998千円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	8,229,853千円
将来負担額	21,943,510千円
充当可能基金額	8,620,559千円
特定財源見込額	128,072千円
地方債現在高に係る基準財政需要額算入見込額	17,887,212千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 Δ 36,881 千円

② 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	3,000,000千円
一時借入金に係る利子額	- 千円

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C)口 (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E)口 (G)
事業用資産	50,534,419,787	1,014,542,467	1,613,336,228	49,935,626,026	24,795,659,393	968,772,682	25,139,966,633
土地	9,216,606,530	49,244,545	10,517,732	9,255,333,343	-	-	9,255,333,343
立木竹	9,860,643	-	-	9,860,643	-	-	9,860,643
建物	38,375,904,701	157,679,582	1,602,818,496	36,930,765,787	23,224,251,536	866,427,035	13,706,514,251
工作物	2,472,370,713	378,171,440	-	2,850,542,153	1,180,702,072	100,795,068	1,669,840,081
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	401,481,000	-	-	401,481,000	390,705,785	1,550,579	10,775,215
建設仮勘定	58,196,200	429,446,900	-	487,643,100	-	-	487,643,100
インフラ資産	68,349,287,489	724,647,598	70,971,240	69,002,963,847	43,917,682,050	1,455,479,713	25,085,281,797
土地	1,229,048,359	393,056	-	1,229,441,415	-	-	1,229,441,415
建物	107,529,700	-	-	107,529,700	100,910,113	2,026,039	6,619,587
工作物	66,384,418,087	364,782,280	-	66,749,200,367	43,816,573,489	1,453,381,493	22,932,626,878
その他	1,223,424	-	-	1,223,424	198,448	72,181	1,024,976
建設仮勘定	627,067,919	359,472,262	70,971,240	915,568,941	-	-	915,568,941
物品	1,290,309,541	63,419,316	-	1,353,728,857	1,149,446,311	59,159,347	204,282,546
合計	120,174,016,817	1,802,609,381	1,684,307,468	120,292,318,730	69,862,787,754	2,483,411,742	50,429,530,976

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産								
土地	3,330,281,618	10,364,665,665	3,538,191,650	1,028,367,272	673,014,744	777,616,049	5,398,143,381	25,139,966,633
立木竹	981,519,742	3,421,747,827	1,002,800,342	545,828,915	332,261,115	81,350,580	2,889,824,822	9,255,333,343
建物	2,345,791,876	6,681,246,994	1,999,541,956	475,895,103	280,149,916	64,272,048	1,838,326,404	9,860,643
工作物	2,970,000	250,895,634	61,002,552	6,643,254	50,743,070	631,993,421	665,592,150	13,706,514,251
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	10,775,210	-	-	-	-	-	10,775,215
建設仮動定	-	-	474,846,800	-	-	-	4,400,000	487,643,100
インフラ資産	24,372,568,921	15,357,979	-	-	696,329,921	1,024,976	-	25,085,281,797
土地	1,229,440,683	-	-	-	732	-	-	1,229,441,415
建物	6,619,587	-	-	-	-	-	-	6,619,587
工作物	22,220,939,710	15,357,979	-	-	696,329,189	-	-	22,932,626,878
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮動定	915,568,941	-	-	-	-	1,024,976	-	915,568,941
物品	5	28,233,217	27,701,368	809,962	12,826,864	82,141,130	52,570,000	204,282,546
合計	27,702,850,544	10,408,256,861	3,565,893,018	1,029,177,234	1,382,171,529	860,782,155	5,450,713,381	50,429,530,976

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

銘柄名	株数、口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考) 財産に関する 調書記載額
智頭鉄道株式会社 株券	457	50	22,850	50	22,850	0	22,850
株式会社道の駅平福 株券	74	50	3,700	50	3,700	0	3,700
みずほ信託銀行株式会社	930	0	47	0	47	0	47
姫路ケーブルテレビ㈱ 株券	30	50	1,500	50	1,500	0	1,500
合計	1,491	150	28,097	150	28,097	0	28,097

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関する 調書記載額
上月広域簡易水道事業出資金	1,221,865	3,646,718	2,310,106	1,336,612	1,484,553	82.31%	1,100,102	0	1,221,865
佐用町社会福祉協議会出損金	2,000	556,885	196,607	360,278	4,000	50.00%	180,139	0	1,000
佐用町地域福祉基金出資金									1,000
合計	1,223,865	4,203,603	2,506,713	1,696,890	1,488,553	-	1,280,241	0	1,223,865

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考) 財産に関する 調書記載額
兵庫県農業信用基金協会出資金	7,980	604,784,414	566,949,621	15,834,793	11,753,910	0.07%	10,751	0	7,980	7,980
兵庫県信用保証協会出損金	9,800	1,278,024,812	1,162,654,028	115,370,784	76,986,385	0.01%	14,686	0	9,800	9,800
兵庫県土地開発公社出資金	1,500	40,652,384	31,650,968	9,001,416	105,000	1.43%	128,592	0	1,500	1,500
(社)兵庫県みどり公社出資金										200
(社)兵庫県みどり公社出損金	8,031	73,635,365	71,492,401	2,142,964	648,518	1.24%	26,537	0	8,031	240
(財)兵庫県農業後継者育成基金出 資金										7,591
(財)兵庫県営林緑化労働基金出損 金	2,434	535,962	369,415	166,547	126,000	1.93%	3,216	0	2,434	2,434

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
(財)兵庫県環境クリエイトセンター出 損金	1,270	7,267,129	1,853,184	5,413,945	959,444	0.13%	7,166	0	1,270	1,270
(財)兵庫県建設技術センター出損金	2,243	7,248,284	3,627,785	3,620,499	736,100	0.30%	11,032	0	2,243	2,243
(財)兵庫県雇用開発協会出損金	116	92,229	27,870	64,359	10,000	1.16%	747	0	116	116
(財)兵庫県人権啓発協会設立出損 金	1,000	136,276	11,579	126,697	102,700	0.97%	1,234	0	1,000	1,000
(財)兵庫県体育協会設立基金出損 金	150	2,170,014	323,422	1,846,592	1,846,592	0.01%	150	0	150	150
(財)ふるさと情報センター出損金	500			0	0			0	500	500
(財)農力回復放兵庫県民センター事業 出損金	1,470	1,594,538	6,133	1,588,405	1,500,516	0.10%	1,556	0	1,470	1,470
(財)砂防ロボット整備推進機構設立 出損金	120	2,983,765	735,136	2,248,629	412,600	0.03%	654	0	120	120
(財)姫路・西はりま地場産業センター 出資金	2,400	452,789	23,407	429,382	75,549	3.18%	13,640	0	2,400	400
(財)姫路・西はりま地場産業センター 出損金										2,000
(財)ひょうご科学技術協会出損金	25,500	2,023,242	9,750	2,013,492	1,828,339	1.39%	28,082	0	25,500	25,500
智頭鉄道運営助成基金出損金	76,180	6,060,434	321,790	5,738,644	450,000	16.93%	971,489	0	76,180	76,180
佐用郡森林組合出資金	221	365,136	83,388	281,798	14,946	1.48%	4,171	0	221	221
ふれあいの里上月出資金	950	32,835	7,442	25,393	3,500	27.14%	6,892	0	950	950
地方公共団体金融機構出資金	2,500	24,346,700,000	24,022,803,000	323,897,000	16,602,000	0.02%	48,774	0	2,500	2,500
佐用・IDECメカソーラー有限責任事 業組合出資金	150,000	3,644,388	3,135,558	508,830	300,000	50.00%	254,414	0	150,000	150,000
合計	294,365	26,378,406,016	25,888,085,827	490,320,189	114,462,099	-	1,533,783	0	294,365	294,365

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	2,085,824	600,000			2,685,824	2,625,824
減債基金	1,658,643	100,000			1,758,643	1,758,643
【その他特定目的基金】						
合併振興基金	1,783,374	200,000			1,983,374	1,983,374
地域活性化事業基金	14,146				14,146	14,146
町営住宅等共用施設整備基金	68,463				68,463	68,463
公共施設整備基金	1,242,458	200,000			1,442,458	1,442,458
地域福祉基金	426,344	140,000			566,344	566,344
ふるさと応援基金	19,443				19,443	19,443
災害遺児等修学・生活支援金	2,591				2,591	2,591
災害復興基金	425,316				425,316	425,315
過疎地域自立振興基金	1,187,404				1,187,404	1,187,404
土地開発基金	252,478				252,478	252,478
西はりま天文台公園整備基金	52,499				52,499	52,499
合計	9,218,983	1,240,000	0	0	10,458,983	10,398,982

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
その他の貸付金					
佐用・IDEC・メガソーラー有限責任事業組合出資金	156,618		40,008		196,626
合計	156,618	0	40,008	0	196,626

⑥長期延滞債権の明細 (単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
諸収入	48,771	2,028
小計	48,771	2,028
【未収金】		
税等未収金		
町民税	12,042	352
固定資産税	49,959	1,875
軽自動車税	1,435	71
その他の未収金		
分担金・負担金	0	0
使用料・手数料	2,071	68
諸収入	6,770	307
小計	72,277	2,673
合計	121,048	4,701

⑦未収金の明細 (単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
町民税	3,283	96
固定資産税	12,876	483
軽自動車税	777	39
その他の未収金		
分担金・負担金	78	1
使用料・手数料	1,667	55
小計	18,681	674
合計	18,681	674

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定	うち共同発行債 うち住民公募債							
【通常分】									
一般公共事業	213,111	27,001	198,495	14,616					
公営住宅建設	80,580	12,818	80,580						
災害復旧	261,407	79,062	261,407						
教育・福祉施設	567,165	59,467	567,165						
一般単独事業	3,971,859	312,282	11,637	229,408		3,730,814			
その他	3,942,384	345,036	3,520,496	277,095		144,793			
【特別分】									
臨時財政対策債	3,979,779	391,243	3,474,890	138,954		365,935			
減税補てん債	36,176	9,866	36,176						
退職手当債									
その他									
合計	13,052,461	1,236,775	8,150,846	660,073	0	4,241,542	0	0	0

② 地方債（利率別）の明細

(単位:千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
13,052,461	12,285,271	671,730	95,460	0	0	0	0	1.12%

③ 地方債（返済期間別）の明細

(単位:千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
13,052,461	1,236,775	1,500,368	1,470,395	1,269,676	1,159,111	4,777,972	1,102,394	147,756	388,014

④ 特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:千円)

特定の契約条項が付された地方債残高	契約条項の概要

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
固定負債					
退職手当引当金	2,308,847	1,505,136	0	0	3,813,983
流動負債					
賞与等引当金	261,099	325,305	261,099	0	325,305
合計	2,569,946	1,830,441	261,099	0	4,139,288

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細
(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	野生動物防護柵設置費補助金	農会等	6,251	野生動物から農地等を守るための防護柵設置に対する補助
	土地改良事業補助金	集落	6,694	ほ場整備等に対する補助
	急傾斜地崩壊対策事業負担金	兵庫県	36,160	兵庫県が行う急傾斜地崩壊対策事業に対する負担金
	その他		50,678	
	計		99,783	
その他の補助金等	西はりま消防組合負担金	西はりま消防組合	389,269	一部事務組合に対する負担金
	西はりま環境事務組合負担金	西はりま環境事務組合	218,130	一部事務組合に対する負担金
	社会福祉協議会助成金	社会福祉協議会	52,954	社会福祉協議会に対する運営助成金
	多面的機能支払事業負担金	各組織	83,962	多面的機能支払活動支援のための負担金
	商工会助成金	佐用町商工会	26,720	商工会に対する運営助成金
	その他		1,141,156	
	計		1,912,191	
合計		2,011,974		

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計等	税金等	個人住民税	605,584	
		法人住民税	121,362	
		固定資産税	1,300,370	
		軽自動車税	68,705	
		町たばこ税	88,300	
		地方譲与税	151,205	
		地方消費税交付金	301,986	
		地方交付税	5,772,117	
		その他	233,514	
		小計	8,643,143	
	国県等補助金	資本的補助金	社会資本整備総合交付金	118,568
			地方創生推進交付金	8,452
			その他	110,690
計	237,710			
国県等補助金	経常的補助金	障害者自立支援給付費負担金	3,358	
		地籍調査事業委託金	118,050	
		その他	1,117,494	
計	1,238,902			
	小計	1,476,612		
	合計	10,119,755		

(2) 財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税收等	その他
純行政コスト	12,748,892	1,369,843	451,668	8,643,143	2,284,238
有形固定資産等の増加	1,718,104	106,769	1,624,800	0	△ 13,465
貸付金・基金等の増加	604,990	0	0	0	604,990
合計	15,071,986	1,476,612	2,076,468	8,643,143	2,875,763

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金	0
要求払預金	54,876
短期投資	0
合計	54,876

令和元年度

V 全体財務書類

全体貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

自治体名:佐用町

会計:全体会計

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	78,915,549	固定負債	24,188,645
有形固定資産	71,827,890	地方債等	18,837,006
事業用資産	25,202,411	長期未払金	-
土地	9,303,676	退職手当引当金	3,813,983
立木竹	9,861	損失補償等引当金	-
建物	37,232,627	その他	1,537,657
建物減価償却累計額	-23,512,011	流動負債	2,551,715
工作物	2,850,542	1年内償還予定地方債等	1,986,998
工作物減価償却累計額	-1,180,702	未払金	87,749
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	361,278
航空機	-	預り金	77,193
航空機減価償却累計額	-	その他	38,497
その他	401,481	負債合計	26,740,361
その他減価償却累計額	-390,706	【純資産の部】	
建設仮勘定	487,643	固定資産等形成分	83,400,024
インフラ資産	45,002,943	余剰分(不足分)	-25,760,965
土地	1,598,536	他団体出資等分	-
建物	1,853,317		
建物減価償却累計額	-901,908		
工作物	101,741,595		
工作物減価償却累計額	-60,567,467		
その他	1,223		
その他減価償却累計額	-198		
建設仮勘定	1,277,846		
物品	14,173,652		
物品減価償却累計額	-12,551,115		
無形固定資産	33,213		
ソフトウェア	31,913		
その他	1,300		
投資その他の資産	7,054,447		
投資及び出資金	324,462		
有価証券	28,097		
出資金	296,365		
その他	-		
長期延滞債権	202,461		
長期貸付金	156,618		
基金	6,377,980		
減債基金	-		
その他	6,377,980		
その他	-		
徴収不能引当金	-7,075		
流動資産	5,463,870		
現金預金	772,622		
未収金	80,142		
短期貸付金	40,008		
基金	4,444,467		
財政調整基金	2,685,824		
減債基金	1,758,643		
棚卸資産	15,288		
その他	113,706		
徴収不能引当金	-2,363		
繰延資産	-	純資産合計	57,639,059
資産合計	84,379,419	負債及び純資産合計	84,379,419

全体行政コスト計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

自治体名: 佐用町

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目名	金額
経常費用	18,475,305
業務費用	10,604,491
人件費	3,958,712
職員給与費	1,928,054
賞与等引当金繰入額	360,945
退職手当引当金繰入額	1,505,136
その他	164,577
物件費等	6,247,790
物件費	2,135,033
維持補修費	599,004
減価償却費	3,512,552
その他	1,201
その他の業務費用	397,989
支払利息	229,756
徴収不能引当金繰入額	7,843
その他	160,390
移転費用	7,870,814
補助金等	6,851,442
社会保障給付	973,011
その他	46,361
経常収益	1,722,633
使用料及び手数料	1,025,135
その他	697,498
純経常行政コスト	16,752,671
臨時損失	624,787
災害復旧事業費	45,861
資産除売却損	577,613
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1,313
臨時利益	8,651
資産売却益	4,540
その他	4,111
純行政コスト	17,368,807

全体純資産変動計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

自治体名:佐用町

会計:全体会計

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	60,047,044	84,361,152	-24,314,108	-
純行政コスト(△)	-17,368,807		-17,368,807	-
財源	14,722,616		14,722,616	-
税金等	10,407,699		10,407,699	-
国県等補助金	4,314,917		4,314,917	-
本年度差額	-2,646,191		-2,646,191	-
固定資産等の変動(内部変動)		-929,787	929,787	
有形固定資産等の増加		2,803,017	-2,803,017	
有形固定資産等の減少		-4,092,515	4,092,515	
貸付金・基金等の増加		671,286	-671,286	
貸付金・基金等の減少		-311,575	311,575	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	-30,819	-30,819		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	269,025	-521	269,547	
本年度純資産変動額	-2,407,985	-961,128	-1,446,857	-
本年度末純資産残高	57,639,059	83,400,024	-25,760,965	-

全体資金収支計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

自治体名: 佐用町

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	13,434,448
業務費用支出	5,581,029
人件費支出	2,396,916
物件費等支出	2,700,259
支払利息支出	229,756
その他の支出	254,097
移転費用支出	7,853,420
補助金等支出	6,842,620
社会保障給付支出	973,011
その他の支出	37,789
業務収入	16,155,579
税込等収入	10,436,873
国県等補助金収入	4,077,207
使用料及び手数料収入	965,826
その他の収入	675,674
臨時支出	47,174
災害復旧事業費支出	45,861
その他の支出	1,313
臨時収入	4,111
業務活動収支	2,678,068
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,020,651
公共施設等整備費支出	2,349,365
基金積立金支出	671,286
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	530,833
国県等補助金収入	237,710
基金取崩収入	177,094
貸付金元金回収収入	80,404
資産売却収入	5,733
その他の収入	29,891
投資活動収支	-2,489,818
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,737,359
地方債等償還支出	2,701,603
その他の支出	35,756
財務活動収入	2,626,016
地方債等発行収入	2,626,016
その他の収入	-
財務活動収支	-111,343
本年度資金収支額	76,907
前年度末資金残高	618,522
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	695,429
前年度末歳計外現金残高	44,590
本年度歳計外現金増減額	32,602
本年度末歳計外現金残高	77,193
本年度末現金預金残高	772,622

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産・・・取得原価
 ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価
 ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
 イ 昭和60年度以後に取得したもの
 取得原価が判明しているもの・・・取得原価
 取得原価が不明なもの・・・再調達原価
 ただし、取得原価が不明な道路、河川、及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産・・・取得原価
 ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 取得原価が判明しているもの・・・取得原価
 取得原価が不明なもの・・・再調達原価

ただし、地方公営企業法が適用されている会計については、地方公営企業会計基準によっています。また、法非適用の地方公営企業会計については、上記の基準によらない評価方法を採用している資産もあります。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的以外の有価証券
 ア 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格
 イ 市場価格のないもの・・・取得価額
- ② 出資金
 ア 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格
 イ 市場価格のないもの・・・出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法
 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
 建物 2年～60年
 工作物 6年～60年
 物品 3年～60年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法
 （ソフトウェアについては、当町における見込利用期間（5年）に基づく定額法によります。）
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース総額が300万円未満のリース取引を除きます。）・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
 未収金、長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
 ただし、一部の連結対象団体（会計）については、一般債権・貸倒懸念債権・破産更生債権等それぞれの貸倒実績率により、回収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
 退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち佐用町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。
- ③ 賞与等引当金
 翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
 ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース総額が300万円未満のリース取引を除きます。）
 通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
 イ ア以外のファイナンス・リース取引
 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

- (6) 資金収支計算書における資金の範囲
現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物。
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいません。
- (7) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっています。
ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

2. 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
介護保険特別会計（事業勘定）	地方公営事業会計	全部連結	—
介護保険特別会計（サービス勘定）	地方公営事業会計	全部連結	—
簡易水道事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
特定環境保全公共下水道事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
生活排水処理事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
笹ヶ丘荘特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
宅地造成事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
農業共済事業特別会計	地方公営企業会計	全部連結	—
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

有形固定資産の明細(全体)

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C)口 (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E)口 (G)
事業用資産	50,884,623,327	1,014,542,467	1,613,336,228	50,285,829,566	25,083,418,863	972,037,089	25,202,410,703
土地	9,264,949,170	49,244,545	10,517,732	9,303,675,983	-	-	9,303,675,983
立木竹	9,860,643	-	-	9,860,643	-	-	9,860,643
建物	38,677,765,601	157,679,582	1,602,818,496	37,232,626,687	23,512,011,006	869,691,442	13,720,615,681
工作物	2,472,370,713	378,171,440	-	2,850,542,153	1,180,702,072	100,795,068	1,669,840,081
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	401,481,000	-	-	401,481,000	390,705,785	1,550,579	10,775,215
建設仮勘定	58,196,200	429,446,900	-	487,643,100	-	-	487,643,100
インフラ資産	104,919,542,148	1,831,419,361	278,445,061	106,472,516,448	61,469,573,858	2,221,751,822	45,002,942,590
土地	1,593,309,623	5,225,912	-	1,598,535,535	-	-	1,598,535,535
建物	1,836,094,659	17,222,079	-	1,853,316,738	901,908,211	36,759,294	951,408,527
工作物	100,724,847,520	1,027,789,122	1,041,407	101,741,595,235	60,567,467,199	2,184,920,347	41,174,128,036
その他	1,223,424	-	-	1,223,424	198,448	72,181	1,024,976
建設仮勘定	764,066,922	781,182,248	267,403,654	1,277,845,516	-	-	1,277,845,516
物品	13,961,236,981	213,593,661	1,178,883	14,175,651,759	12,551,115,054	288,269,967	1,622,536,705
合計	169,765,402,456	3,059,555,489	1,892,960,172	170,931,997,773	99,104,107,775	3,482,058,878	71,827,889,998

令和元年度

V 連結財務書類

連結貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

自治体名:佐用町

会計:連結会計

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	82,622,459	固定負債	25,482,278
有形固定資産	75,132,095	地方債等	19,760,813
事業用資産	26,253,780	長期未払金	1,147
土地	9,555,851	退職手当引当金	4,173,027
立木竹	9,861	損失補償等引当金	-
建物	38,313,428	その他	1,547,291
建物減価償却累計額	-23,870,841	流動負債	2,764,256
工作物	2,945,100	1年内償還予定地方債等	2,134,191
工作物減価償却累計額	-1,198,291	未払金	123,460
船舶	795	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-542	前受金	0
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	389,836
航空機	-	預り金	77,823
航空機減価償却累計額	-	その他	38,945
その他	401,481	負債合計	28,246,534
その他減価償却累計額	-390,706	【純資産の部】	
建設仮勘定	487,643	固定資産等形成分	87,106,934
インフラ資産	46,197,910	余剰分(不足分)	-27,055,182
土地	1,881,179	他団体出資等分	-
建物	1,962,704		
建物減価償却累計額	-946,099		
工作物	102,786,040		
工作物減価償却累計額	-61,091,048		
その他	1,223		
その他減価償却累計額	-198		
建設仮勘定	1,604,107		
物品	16,436,817		
物品減価償却累計額	-13,756,412		
無形固定資産	37,395		
ソフトウェア	35,990		
その他	1,405		
投資その他の資産	7,452,970		
投資及び出資金	322,467		
有価証券	28,097		
出資金	294,370		
その他	-		
長期延滞債権	203,223		
長期貸付金	156,618		
基金	6,711,451		
減債基金	-		
その他	6,711,451		
その他	66,286		
徴収不能引当金	-7,075		
流動資産	5,675,827		
現金預金	940,710		
未収金	123,945		
短期貸付金	40,008		
基金	4,444,467		
財政調整基金	2,685,824		
減債基金	1,758,643		
棚卸資産	15,288		
その他	113,772		
徴収不能引当金	-2,363		
繰延資産	-	純資産合計	60,051,752
資産合計	88,298,286	負債及び純資産合計	88,298,286

連結行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

自治体名: 佐用町

会計: 連結会計

(単位: 千円)

科目名	金額
経常費用	22,532,336
業務費用	11,588,145
人件費	4,413,943
職員給与費	2,316,284
賞与等引当金繰入額	382,195
退職手当引当金繰入額	1,513,972
その他	201,492
物件費等	6,688,833
物件費	2,343,357
維持補修費	632,231
減価償却費	3,710,200
その他	3,045
その他の業務費用	485,370
支払利息	245,925
徴収不能引当金繰入額	7,843
その他	231,602
移転費用	10,944,191
補助金等	9,920,696
社会保障給付	976,875
その他	46,620
経常収益	1,871,359
使用料及び手数料	1,074,252
その他	797,107
純経常行政コスト	20,660,978
臨時損失	624,887
災害復旧事業費	45,861
資産除売却損	577,712
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1,313
臨時利益	9,158
資産売却益	4,827
その他	4,331
純行政コスト	21,276,706

連結純資産変動計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

自治体名:佐用町

会計:連結会計

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	62,612,962	88,476,065	-25,863,103	-
純行政コスト(△)	-21,276,706		-21,276,706	-
財源	18,629,882		18,629,882	-
税金等	12,960,061		12,960,061	-
国県等補助金	5,669,821		5,669,821	-
本年度差額	-2,646,824		-2,646,824	-
固定資産等の変動(内部変動)		-1,111,004	1,111,004	
有形固定資産等の増加		2,817,762	-2,817,762	
有形固定資産等の減少		-4,230,334	4,230,334	
貸付金・基金等の増加		694,078	-694,078	
貸付金・基金等の減少		-392,511	392,511	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	-3,986	-3,986		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-175,700	-233,058	57,358	-
その他	265,300	-21,082	286,382	
本年度純資産変動額	-2,561,210	-1,369,130	-1,192,080	-
本年度末純資産残高	60,051,752	87,106,934	-27,055,182	-

連結資金収支計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

自治体名: 佐用町

会計: 連結会計

(単位: 千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	17,278,756
業務費用支出	6,348,572
人件費支出	2,833,999
物件費等支出	2,943,339
支払利息支出	245,925
その他の支出	325,308
移転費用支出	10,930,184
補助金等支出	9,915,262
社会保障給付支出	976,875
その他の支出	38,047
業務収入	20,154,745
税込等収入	12,959,544
国県等補助金収入	5,409,775
使用料及び手数料収入	1,009,822
その他の収入	775,603
臨時支出	47,174
災害復旧事業費支出	45,861
その他の支出	1,313
臨時収入	8,655
業務活動収支	2,837,469
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,098,607
公共施設等整備費支出	2,404,162
基金積立金支出	694,445
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	608,711
国県等補助金収入	293,464
基金取崩収入	198,931
貸付金元金回収収入	80,404
資産売却収入	6,020
その他の収入	29,891
投資活動収支	-2,489,897
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,894,768
地方債等償還支出	2,854,635
その他の支出	40,133
財務活動収入	2,636,639
地方債等発行収入	2,627,402
その他の収入	9,237
財務活動収支	-258,129
本年度資金収支額	89,444
前年度末資金残高	776,591
比例連結割合変更に伴う差額	-2,633
本年度末資金残高	863,403
前年度末歳計外現金残高	44,707
本年度歳計外現金増減額	32,600
本年度末歳計外現金残高	77,307
本年度末現金預金残高	940,710

連結財務書類における注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産・・・取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの・・・取得原価
取得原価が不明なもの・・・再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川、及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産・・・取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの・・・取得原価
取得原価が不明なもの・・・再調達原価

ただし、地方公営企業法が適用されている会計については、地方公営企業会計基準によっています。
また、法非適用の地方公営企業会計については、上記の基準によらない評価方法を採用している資産もあります。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的以外の有価証券
ア 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格
イ 市場価格のないもの・・・取得価額
- ② 出資金
ア 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格
イ 市場価格のないもの・・・出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます）・・・定額法
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます）・・・定額法
- ③ リース資産・・・定額法
ア 所有権移転ファイナンスリース取引に係るリース資産
・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
イ 所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産
・・・リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
未収金、長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
ただし、一部の連結対象団体（会計）については、一般債権・貸倒懸念債権・破産更生債権等それぞれの貸倒実績率により、回収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち佐用町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。
- ③ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース総額が300万円未満のリース取引を除きます。）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
イ ア以外のファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいません。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

2. 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
播磨高原広域事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	12.20%
西はりま環境事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	20.80%
西はりま消防組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	15.38%
兵庫県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.42%
社会福祉法人 佐用町社会福祉協議会	第三セクター等	比例連結	50.00%

※全体財務書類の連結対象団体（会計）に追加して上記の団体が含まれます。

連結の方法は次のとおりです。

① 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

② 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。

また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。

ただし、出資割合が25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものと調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

有形固定資産の明細(連結)

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C)口 (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E)口 (G)
事業用資産	52,388,161,461	1,047,168,532	1,721,170,414	51,714,159,579	25,460,379,644	1,006,005,047	26,253,779,935
土地	9,525,939,801	77,684,733	47,773,397	9,555,851,137	-	-	9,555,851,137
立木竹	9,860,643	-	-	9,860,643	-	-	9,860,643
建物	39,817,632,506	161,466,961	1,665,671,542	38,313,427,925	23,870,841,245	897,215,978	14,442,586,680
工作物	2,574,066,399	378,171,440	7,137,523	2,945,100,316	1,198,291,113	107,197,827	1,746,809,203
船舶	563,280	232,178	-	795,458	541,501	40,663	253,957
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	401,481,000	-	-	401,481,000	390,705,785	1,550,579	10,775,215
建設仮勘定	58,617,832	429,613,220	587,952	487,643,100	-	-	487,643,100
インフラ資産	106,844,384,314	1,858,643,678	467,773,799	108,235,254,193	62,037,344,575	2,246,320,074	46,197,909,618
土地	1,906,786,990	5,225,912	30,833,840	1,881,179,062	-	-	1,881,179,062
建物	1,957,415,534	17,222,079	11,933,201	1,962,704,412	946,098,515	38,815,719	1,016,605,897
工作物	101,883,231,832	1,027,789,122	124,980,848	102,786,040,106	61,091,047,612	2,207,432,174	41,694,992,494
その他	1,223,424	-	-	1,223,424	198,448	72,181	1,024,976
建設仮勘定	1,095,726,534	808,406,565	300,025,910	1,604,107,189	-	-	1,604,107,189
物品	16,306,822,027	256,665,850	126,671,324	16,436,816,553	13,756,411,529	477,235,309	2,680,405,024
合計	175,539,367,802	3,162,478,060	2,315,615,537	176,386,230,325	101,254,135,748	3,729,560,430	75,132,094,577